

余市 の 地域 資源 を 発掘 共存 共栄 を 目指す



株式会社OcciGabi Winery-一般法人

平成24年11月 設立

当初は「よいち通商」としておもに醸造機器の輸入を行う予定だった

12月 商号を改称。「OcciGabi Winery」として、ワイン製造販売やレストラン経営など、ぶどうの仕入れと栽培以外のすべての業務を行なう

平成25年 8月 醸造棟完成

9月 酒類製造免許取得

11月 レストラン棟オープン

『オチガビワイナリー』が契約している農家は町内で2軒。そのうちのひとつ『安芸農園』では、生け垣のようない畑で外来種のワイン用ブドウを育てている。こうした「ワイン農家」が余市町には37軒あると落さんは言う。

初年度は5種類のブドウを使って5種類のワインを計2万5000本作る予定である。余市のブドウ農家と契約したのは、まず安定的にブドウを確保するため。落さんは新潟時代からこのブドウを使っていた。余市との付き合いはもう20年以上だ。

株式会社OcciGabi-農業生産法人

平成24年 7月 設立

9月 農地売買完了、土地の造成工事に着手

平成25年 6月 ぶどうの苗植え。4000本、約2ha

平成26年 春 さらに1万本、約3haを植える予定

代表取締役社長・佐沢雅美(さざわ まさみ)さん

1967年、横浜生まれ。日本女子体育短期大学卒業後、横浜市立富岡中学校に勤務。92年、モービル石油(現・エクソンモービル)に入社。セールス担当後、Asia Pacific全工場の3ヵ年ビジネスプラン作成のため4ヶ月間シンガポールに駐在。同部門の生産効率改善アドバイザーを担当後、アメリカ本社組織に配属され物流部門のシステムサポートを担当。12年3月退職。08年ごろよりレストラン開業を目指し準備を行なう、落喜一郎の営む『カーブ・ドッヂ』に出会い、ワイナリーリゾートという事業形態に共感を覚える。退職後の7月、株式会社OcciGabiを設立

専務取締役・落喜一郎(おち きいちろう)さん

1948年、鹿児島生まれ。東京外国语大学英米学科中退後、74年よりワイン醸造家を志し、渡独。76年、「西ドイツ国立ワイン学校」卒業。ワイン栽培醸造士の国家資格を取得。帰国後、小樽・浦臼・長野にてワイン事業に従事。92年、新潟県新潟市にて「株式会社歐州ぶどう栽培研究所」(カーブドッヂ)設立。12年4月「株式会社歐州ぶどう栽培研究所」代表取締役社長辞任。同年7月、農業生産法人(株)OcciGabiを設立し、専務取締役に就任。同年11月(株)OcciGabi Wineryを設立し、同じく専務取締役に

そう、それこそがファンデーションの理念と合致した『オチガビワイナリー』の哲学。自らブドウを育て、ワインを作り、地元の食材とともにレストランで供し、販売する……この事業のスタイルを、余市町の「ワイン農家」全体に広げていく構想だ。目指すのはワイン用ブドウの産地形成と「僕たちがうまくいけば、いい前例にならぬか」という想いだ。

事業内容に「ワイン農家の6次産業化へのサポート」も含まれているのだ。佐沢さんたちの構想が現実化すれば、町の産業構造は変わり、雇用は増え、税収の増加にもつながる。現在、余市町の人口は2万人強。毎年500人ペースという減少傾向に歯止めもかかるかもしれない。

たゆまぬ熱意が、ファンデーションといふ新しい仕組みと組み合わることで、事業の可能性はぐんと広がるのだ。

契約農家、日々。

地域の活性化に期待。
そして新たな動きも!

「落さんと佐沢さんへの期待はすごくあるね。余市をえていくきっかけになってくれるかなと思うよ。」

そう言うのは、『安芸農園』の5代目主人、安芸慎一さん。明治時代にこの地に農園を開き、りんごを中心の栽培を、昭和58年ごろからワイン用ブドウにシフトチェンジ。現在ではぶどう畑はおよそ8ヘクタール。バッカス、ケルナー、ツバイゲル、レーベ、ドルンフェルダー、レギントなど、ドイツ系の品種を中心に栽培している。育てたブドウの多くは道内のワインメーカーに納めていたが、今年から約30%を『オチガビワイナリー』に入れるようになつた。

「去年4月頃から余市に来て活発に動き始め、ふたりのバイタリティで停滞している地域の空気が活性化しつつある。」

慎一さんの父上・舜一さんは89歳。『安芸農園』でワイン用ブドウを慎一さんとともに作り始めた張本人だ。「余市は変わらねばならないよね。モトもがんばるだろうからさ。」モトとはお孫さんの元伸さん。農園の6代目となることが決まっている。



安芸農園 安芸 慎一さん

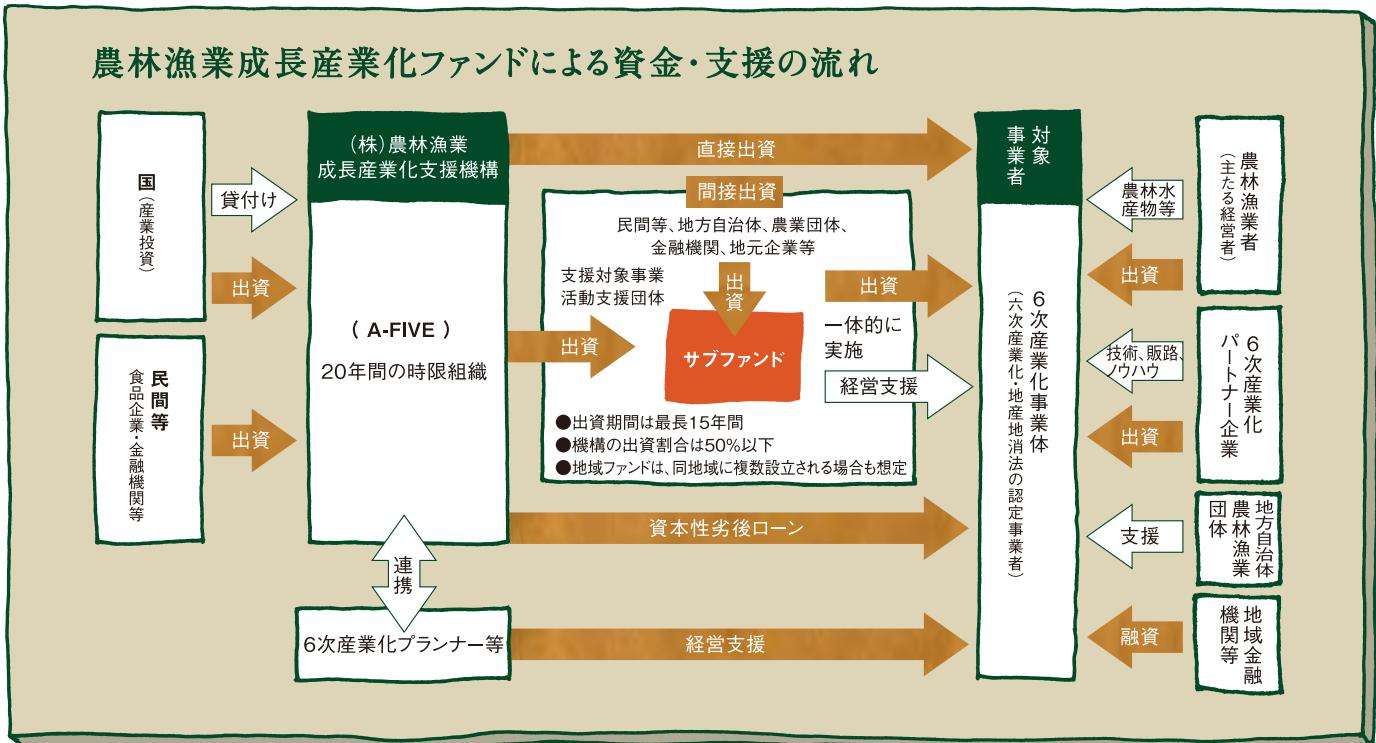
ファンド活用の仕組み

農林漁業成長産業化ファンドは、農林漁業者の方とパートナーとなり得る2次・3次産業の事業者との融合を図り、双方が資本金の拠出する合弁の株式会社（6次産業化事業体）に対して最長15年間にわたり出資と経営支援を一体的に実施します。

これによって、成長資本を共有した農林漁業者の方と2次・3次

産業の事業者の方がパートナーシップを強化し、農林漁業・農山漁村が有する価値を、消費者にきちんと届けられるような事業に取組むことができます。ファンドの仕組みは、下図のとおりです。

なお、出資を受けるには、農林漁業者の方が6次産業化事業体の議決権の過半数を取得していることが必要です。



出資対象となる事業体の設立手法は、以下のように分かれます。

◇出資対象となる事業体は、農林漁業者からの

- ①出資
 - ②現物出資
 - ③加工部門の分社化
- 等の手法により、ファンドからの出資受け皿となる6次産業化事業体を用意。

◇既存の事業体を活用し、追加的にサブファンド、パートナー企業からの出資を受け入れることも可能。

